

令和2年2月10日  
相模原市発表資料

## 「中小企業の振興に関する施策の実施状況報告書 (平成30年度報告)」の公表について

平成30年度における中小企業の振興に関する施策の実施状況をまとめましたので、別紙のとおり公表します。

平成30年度は、昨年度に引き続き、社会全体の高齢化や少子化による人手不足等の課題に対応するため、ロボット産業を活性化するための各種支援事業等のほか、多彩な支援メニューにより積極的かつ戦略的な企業誘致などを実施しました。

問合せ先  
産業政策課  
電話 042 - 769 - 8293

# 中小企業の振興に関する 施策の実施状況報告書

平成30年度報告



令和2年2月  
相模原市

## 目 次

総評	2
中小企業の振興に関する施策の実施状況	
1 本市の平成30年度における主な中小企業振興施策等の実施状況	
(1) 中小企業者の経営の革新及び創業の促進	3
(2) 中小企業者の製品の販路拡大及び新技術等を利用した事業活動の促進	4
(3) 中小企業者の受注機会の増大	5
(4) 人材の育成及び確保並びに資金供給の円滑化による中小企業者の経営基盤の強化	5
(5) 指定管理者の公正な選定、施設の効果的な管理及び中小企業者の参入機会の増大	8
(6) 中小企業者の市の施策への協力、地域社会貢献状況等の評価等	
ア 市の施策への協力状況(大企業者等を含む。)	8
イ 地域社会貢献状況等の評価(大企業者等を含む。)	10
(7) 中小企業者相互及び中小企業者と中小企業支援機関等との連携及び協力の促進	12
(8) 中小企業者との協働による地域活性化に向けた施策の推進	13
(9) 小規模企業者の経営の発達、改善等に対する必要な配慮	15
2 平成30年度中小企業支援機関の取組状況	16
<参考> 相模原市がんばる中小企業を応援する条例	17

## 総評

平成30年度の我が国の経済状況は、中国経済の先行き不安や海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響への懸念もあったが、正社員の有効求人倍率については1.61倍と9年連続の上昇となるなど、景気回復の長期化による雇用・所得環境の改善を背景とした消費の緩やかな持ち直しがみられ、デフレからの脱却を確実なものとし経済再生と財政健全化の双方を実現するための各種施策の効果などにより、年間を通して緩やかな景気の回復基調がみられた。

さらに、負債総額1,000万円以上の全国企業倒産件数は、8,111件（平成29年度比：256件・3.05%減）であり、平成21年度から10年連続で前年を下回った。

一方で、市内経済の状況については、相模原商工会議所の平成30年度第4四半期景気観測調査結果では、「業況DIは、全産業で悪化するも業種によってはばらつきが見られ、景気の先行き不透明感があらわに。製造業は次期も大幅な悪化の見通し。」としており、市内中小企業をとりまく経営環境は予断を許さない状況と示されている。

また、（株）東京商工リサーチの調査では、市内企業の倒産件数は平成29年度の38件から平成30年度は1件増加して39件と示され、市内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であった。

こうした中、本市においては、社会全体の高齢化や少子化による人手不足等の課題に対応するため、「さがみはらロボット導入支援センター」を中心としたロボット導入支援やロボット専門人材の育成、将来のロボット人材の確保に寄与するため、小学生を対象としたこどもロボットクリエイター教室などを実施する「さがみはらロボット・ガーデン」の開催など、ロボット産業を活性化するための各種支援を実施するとともに、「さがみはらロボット導入支援センター」の機能を強化するため、ロボット関連企業を含む成長産業分野の企業を入居対象とした施設整備に向けた取組を行った。

また、さがみはら産業集積促進方策（STEP50）に基づき、更なる産業集積基盤の強化を図るため、昨年度、重点リーディング産業に位置付けた「ロボット」関連企業の誘致など多彩な支援メニューにより積極的かつ戦略的な企業誘致を推進した。

さらに、相模原市中小企業融資制度等により中小企業の事業活動に必要な資金の融資について金融機関と協調して行い、市内中小企業の健全な発展及び振興を図った。

今後も、「さがみはら産業振興ビジョン2025」に基づき、高度な技術力を有する製造業の競争力強化を始め、多様な地域資源を活用した商業・サービス業の活性化と観光等を目的とした訪問客の増加を促進するとともに、引き続き、広域交流拠点としてのポテンシャルをいかしたまちづくりとも連携しながら、成長産業の集積促進を図り、人や企業、様々な産業などの連携・交流による新産業の創出に取り組み、持続可能な都市経営を実現していく。

業況DI...前年度同時期との業況を比較し、「良い」と「悪い」の指標を数値化。「良い」の回答数の割合から「悪い」の回答数の割合を引いて算出した数値



チャレンジショップ支援事業 (女性起業家支援事業)【商業観光課】委	セミナーの開催(セミナー5回・個人面談、参加者延べ44人)	プレセミナー1回、26人/本セミナー4回、延べ104人	945 (913)
女性の起業を促進するため、セミナー等を開催	ワークショップ、交流会の開催(2回、参加者50人)	2回、35人	
中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業(省エネアドバイザー派遣事業)【環境政策課】委	省エネアドバイザー派遣(派遣件数30社、延べ58回)	26社、延べ50回	1,800 (1,575)
中小規模事業者の地球温暖化対策を促進するため、エネルギー管理士等の専門家を派遣し、省エネルギー対策を支援			

(2) 中小企業者の製品の販路拡大及び新技術等を利用した事業活動の促進

事業名称【所管課】	実績		平成30年度 決算額 (前年度決算額) <単位:千円>
	平成30年度	平成29年度	
事業概要			
トライアル発注認定事業【産業政策課】一部委 委	製品の認定(認定件数12社13製品)	7社7製品 8製品	2,690 (2,538)
市内中小企業者の新製品を市が認定し、一部を試験的に購入することにより販路開拓を支援	試験的な製品購入(9製品) 展示会への出展(1回)	1回	
中小企業研究開発支援事業(研究開発補助金)【産業政策課】	中小企業研究開発補助(3件)	2件	4,045 (4,045)
市内中小企業の技術力強化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発経費の一部を助成			
中小企業研究開発支援事業(新技術実用化コンソーシアム形成支援事業)【産業政策課】委 委	新技術実用化コンソーシアム形成支援事業(1件)	1件	3,030 (3,045)
市内中小企業と大学等の連携により構成されたコンソーシアムによる、新製品・新技術の実用化開発事業を委託			
中小企業研究開発支援事業(ロボット産業活性化事業ほか)【産業政策課】委 委	セミナーの開催(2回、参加者69人) 開発等支援(10件)	3回、90人 5件 13社	88,647 (96,265)

市内ロボット産業の活性化や地域企業のロボットの活用促進を図るため、ロボット技術の高度化や販路開拓、ロボット導入等を支援	展示会への出展(8社) ロボット導入支援センターの運営 産業用ロボット導入補助(4件)	ロボット導入支援センターの運営 - ロボットシステムインテグレーション育成補助(7件)	
ものづくり企業総合支援事業(グローバル展開事業)【産業政策課】委	海外見本市に相模原ブースを出展(参加企業数 ベトナム5社、タイ4社、インドネシア3社) 国内専門展示会に相模原ブースを出展(展示会3回、参加企業数延べ12社)	ベトナム5社、タイ4社、インドネシア2社 2回、延べ7社	20,000  (16,500)
市内中小企業の海外、国内販路開拓を支援			
さがみはらスイーツフェスティバル開催【商業観光課】 「スイーツ」を通じて本市の魅力を発信するとともに、市内産業の活性化を図るため、スイーツフェスティバルを開催	市内で販売されているスイーツ(菓子・パン)を対象とした総選挙の実施 「推し土産スイーツ」の決定(上位7品)	総投票数 12,102票 「さがみはら推し土産7」の決定(上位7品)	3,200  (4,000)

### (3) 中小企業者の受注機会の増大

事業名称 【所管課】	事業概要	実績		
		項目	平成30年度	平成29年度
市内業者優先発注【契約課】	市が行う工事の発注等に当たり、市内業者が受注可能な場合は、市内業者を優先的に指名することを通知や研修等(財務取扱職員会議、財務セミナー等)で各所属へ周知	工事請負	923件中市内業者が93.8%	800件中市内業者が91.3%
		業務委託	5,928件中市内業者が69.6%	5,712件中市内業者が72.2%
		物品購入	729件中市内業者が91.4%	673件中市内業者が92.1%

### (4) 人材の育成及び確保並びに資金供給の円滑化による中小企業者の経営基盤の強化

事業名称【所管課】	実績		平成30年度 決算額 (前年度決算額) <単位:千円>
	平成30年度	平成29年度	
中小企業融資制度等(利子補給金及び信用保証料補助金)【産業政策課】一部委	1)利子補給金(6,124件、454,199千円) 小企業小口資金(390	1)6,246件、472,917千円 412件、	541,682  (595,344)

<p>事業拡充、景気低迷等に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資制度に基づき、支払利子及び信用保証料の一部を助成(利子補給金全体の実績には、県創業支援融資制度利用者への継続補助も含む。)</p>	<p>件、15,939千円)  小企業特別資金(1,469件、64,635千円)  創業支援資金(134件、6,811千円)  2)信用保証料補助金(1,218件、99,214千円)  小企業小口資金(71件、5,501千円)  小企業特別資金(483件、37,368千円)  創業支援資金(38件、3,121千円)  3)マル経資金利子補給金(335件、12,131千円)</p>	<p>17,709千円  1,289件、58,267千円  103件、5,586千円  2)1,304件、109,025千円  95件、7,565千円  366件、28,699千円  36件、2,845千円  3)333件、13,402千円</p>	<p>金融機関への預託金等を除く利子補給金及び信用保証料補助金</p>
<p>企業誘致等推進事業(企業誘致に係る奨励金、利子補給金及び信用保証料補助金等)【産業政策課】  本市に立地する企業等に対し企業立地等の促進、雇用機会の創出及び工業用地の保全活用を図るため、奨励金の交付や融資制度に基づく助成等を実施</p>	<p>雇用奨励金(6社14人、4,700千円)  工業用地継承奨励金(-)  工業保全地区奨励金(-)  施設整備等奨励金(30件、430,143千円)  施設整備特別融資利子補給(16件、15,402千円)  施設整備特別融資信用保証料補助金(-)</p>	<p>4社8人、2,500千円  1件、1,137千円  -  24件、364,108千円  14件、17,130千円  1件、811千円</p>	<p>450,784  (386,455)  金融機関への預託金を除く。</p>
<p>中小企業技術者育成支援事業(中小製造業技術者育成支援事業)【産業政策課】委  市内中小企業の技術者等が技術力・知識力を高める目的で受講する研修費用の一部を助成</p>	<p>技術士派遣(2回、8人)  研修会の実施(参加者39人)</p>	<p>助成金(15社85人)  22人</p>	<p>1,000  (1,000)</p>
<p>無料職業紹介事業【雇用政策課】一部委  相模原公共職業安定所の一部機能や相模原市就職支援センターなどの就労支援機関を集約した「相模原市総合就職支援センター」において求職者を支援</p>	<p>求職者支援(総来所者20,405人)  キャリアカウンセリングの実施(4,745件、就職者数267人)  求職者支援講座の実施(参加者145人)</p>	<p>21,965人  4,544件、就職者数231人  74人</p>	<p>36,649  (34,557)</p>
<p>若年無業者・フリーター就労支援事業【雇用政策課】委  若者無業者等の職業的自立に向けた各種支援を実施</p>	<p>家族セミナー等(参加者817人)  パーソナル・サポート・サービス事業(新規登録者113人)</p>	<p>911人  103人</p>	<p>11,776  (11,806)</p>

子ども・青年アントレプレナー体験事業【産業政策課】	子どもアントレプレナー体験キャンプ(参加者 58 人) アントレ・インターンシップ(参加者 1 人)	48 人 7 人	2,500  (2,450)
将来の産業を支える人材を育成するため、さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員会へ助成			
職業相談・面接会事業【雇用政策課】一部委	県央障害者就職面接会(参加者 408 人) さがみはら正社員就職面接会(参加者 87 人)	421 人 66 人	340  (340)
市内中小企業の雇用促進・安定を図るため、障害者や正社員を目指す者を対象に就職面接会を開催			
学生・新卒未就職者等就労支援事業【雇用政策課】委	地域産業界の人づくり支援事業(内定者 34 人)	地域産業界の人づくり支援事業(内定者 24 人)	8,388  (8,385)
学生等を対象に就労支援を行うとともに、魅力ある市内企業等の求人情報等を就職支援サイトから発信			
仕事と家庭両立支援事業(仕事と家庭両立支援推進企業表彰を除く。) 【雇用政策課】一部委	仕事と家庭両立支援セミナー(5 回、参加者 83 人) 女性の活躍応援セミナー(11 題目合計 20 回、参加者合計 349 人)	3 回、41 人 11 題目 23 回、265 人	542  (484)
女性の活躍の場を拡大するため、ライフステージに応じた就労支援セミナー等を実施			
商業団体育成事業(さがみはら商人思草塾) 【商業観光課】委	講座の開催(参加者 88 人)	34 人	295  (295)
商店街における次世代の人材育成を図るため、若手商業者や後継者等を対象に講座を開催			
観光人材育成事業【商業観光課】	相模原市観光マイスターの認定(7 人)	「相模原市観光マイスター」の活動支援	0  (93)
本市の多様な地域資源を生かした新たな観光交流を創出することで、交流人口の拡大による地域の活性化を促し、魅力的な都市の形成を目指すため、観光振興の基盤を担う「おもてなしの心あふれ、本市の観光の魅力を披露する」人材を育成する。			
中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業(中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援事業) 【環境政策課】	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助(23 件)	20 件	9,892  (10,786)
中小規模事業者の地球温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書に基づき実施する省エネ設備等の導入に際し、経費の一部を助成			

( 5 ) 指定管理者の公正な選定、施設の効果的な管理及び中小企業者の参入機会の増大

事業名称【所管課】	事業概要	実績
指定管理者の公正な選定、施設の効果的な管理及び中小企業者の参入機会の増大【経営監理課】	「公の施設の指定管理者に係る候補団体選考指針」に基づく評価基準により指定管理者の募集を実施	平成 30 年度に募集及び選考を行い、平成 31 年度以降の指定管理者を指定した施設 111 施設 評価基準に、市内事業者の活用に関する項目を設けることで、中小企業者の参入機会の増大を促した。

( 6 ) 中小企業者の市の施策への協力、地域社会貢献状況等の評価等

<ア 市の施策への協力状況(大企業者等を含む。)>

事業名称【所管課】	事業概要	実績(延べ)	
		平成 30 年度	平成 29 年度
寄附金の受領【財務課】	篤志家からの寄附金を受領し、指定の事業へ活用	暮らし潤いさがみはら寄附金(子ども・若者未来基金への寄附金含む) ・寄附件数 105 件(うち法人等 61 件) ・寄附金額 36,165 千円(うち法人等 15,875 千円)	・件数 66 件(うち法人等 37 件) ・金額 208,061 千円(うち法人等 8,098 千円) 子ども・若者未来基金への寄附金 ・件数 7 件 ・金額 3,000 千円
協賛金及び賞の提供【文化振興課】	法人等から「フォトシテイさがみはら」事業に対し、協賛金及びスポンサー賞の提供	協賛金(5 社 1 法人 1 団体 1 事業所、合計 1,015 千円) スポンサー賞(6 社 5 法人 7 団体 1 事業所)	5 社 1 法人 1 団体 1 事業所、合計 1,015 千円 7 社 4 法人 7 団体 3 事業所
一部新講師派遣、製品等の無償提供等【アートラボはしもと、相模原市民ギャラリー】	各事業においてイベント周知や、会場等の無償提供等	有償講師派遣(-) 物品の無償貸与(1 団体) 会場の無償提供(2 団体、1 事業所) 相模原市収蔵美術品展への協力(6 社 2 事業所) アートラボとの連携事業実施(4 大学) 撮影指導(1 団体)	有償講師派遣(4 社) 物品の無償提供(1 社 2 法人 1 団体)、チラシの無償配布(1 事業所)、ポスターの無償掲示(2 法人) 1 事業者 6 社 1 団体 1 事業所 4 大学 -
里山及び水辺環境保全美化活動への協力【水みどり環境課】	里山や河川敷の美化活動の実施	実施法人等(4 社)	9 社

美化推進事業への協力【資源循環推進課】	市内各所での清掃及び啓発キャンペーンの実施	まち美化キャンペーン等各種事業協力法人等(延べ11社12法人6団体)	延べ28社16法人15団体2事業所
一部新循環型社会普及啓発事業への協力【資源循環推進課】	相模原ごみDE71(でない)大作戦への会場提供、食品ロス削減啓発キャンペーンの実施等	駅頭、大学等におけるごみの減量化・資源化のキャンペーン協力法人等(13社7法人) 転入者向け啓発講座協力法人等(0社) 食品ロス削減の啓発キャンペーン協力法人等(3社11事業所) リサイクル施設の見学会実施(1社)、リサイクル促進キャンペーン実施(1社)	16社1事業所4大学1社 - -
使用済小型家電リサイクル事業への協力【資源循環推進課】	使用済小型家電の排出機会の確保及び回収ボックス設置施設の無償提供	回収ボックスの設置(3社2法人)	3社2法人
防災、災害時における協定の締結【危機管理課】	大学、法人等と、災害時における施設等の使用や応急復旧活動に関する協定を締結	防災、災害時に係る協定締結(7社6法人1団体)	2社4法人3団体
相模原市認知症高齢者・障害者等徘徊SOSネットワークシステム運営事業に係る協力協定の締結【各区高齢者相談課】	事前登録された認知症高齢者等の行方がわからなくなった場合に、早期発見、安全確保及び早期保護に努めるための協力協定を締結	相模原市認知症高齢者・障害者等徘徊SOSネットワークシステム運営事業に係る協力協定締結事業所数(3区64事業所)(H31.3.31現在)	3区79事業所(H30.3.31現在)
雑誌スポンサー制度への協賛【図書館、相模大野図書館、橋本図書館】	図書館の雑誌購読料を負担し、雑誌カバー及び棚に広告を掲出する制度への協賛	協賛法人等(延べ15社6法人9事業所1団体)(H31.3.31現在)	延べ16社6法人10事業所(H30.3.31現在)
薬物乱用防止啓発事業【地域保健課】	(公財)相模原市薬剤師会と締結した「薬物乱用防止啓発事業の実施に係る基本協定」に基づく普及啓発事業を実施	薬物乱用防止啓発事業 ・健康フェスタへの出展 ・啓発チラシの作成 ・さがみんバッジとポスターを使った薬局での啓発活動	同左

健康づくり支援に係る取組への協力【健康増進課】	職場での健康づくりやワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組についての情報提供や、飲食店での健康づくりの推進に関する取組についての協力	地域・職域連携推進事業(中小企業での健康づくり取組事例の提供)(5社) 相模原市健康づくり応援店普及事業(健康づくり応援店への登録)(65店舗)	5社 60店舗
放課後児童健全育成事業への協力【こども・若者支援課】	待機児童対策として、民間企業の会議室や駐車場等の諸施設の活用による児童クラブ開設に係る協力	会議室及び駐車場の提供(1社)	1社
地域リハビリテーション活動支援事業【地域包括ケア推進課】	高齢者の介護予防を目的とした体操の普及啓発及び認知症の啓発を目的とした事業への協力(場所無償提供、広報協力)	いきいき百歳体操体験会及びアルツハイマー啓発イベントの開催(1社)	-

<イ 地域社会貢献状況等の評価(大企業者等を含む。)>

事業名称 【所管課】	事業概要	実績(延べ)	
		平成30年度	平成29年度
ネーミングライツの導入【企画政策課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな財源の確保及び市民サービスの向上を図るため、公の施設等に対する命名権(ネーミングライツ)の適正な導入を実施</li> <li>・優先交渉権の付与に当たり、選定委員会において提案内容、経営状況、企業理念、希望名称、金額・契約期間、その他市民へのメリット等について審査を行い、決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入施設等(平成30年度選考分まで)</li> <li>・サーティーフォー相模原球場(市立相模原球場)</li> <li>・こけ丸の森(市職員会館敷地内緑地)</li> <li>・相模女子大学グリーンホール(市文化会館)</li> <li>・相模原ギオンスタジアム・相模原ギオンフィールド・相模原ギオンスポーツスクエア(相模原麻溝公園競技場・第2競技場・グラウンド)</li> <li>・相模川ふれあい科学館アクアリウムさがみはら(市立相模川ふれあい科学館)</li> <li>・ノジマメガソーラーパーク(さがみはら太陽光発電所)</li> <li>・LCA国際小学校北の丘センター(市立北市民健康文化センター)</li> <li>・ウイツひばり球場(淵野辺公園少年野球・ソフトボール場)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入施設等(平成29年度選考分まで)</li> <li>・サーティーフォー相模原球場(市立相模原球場)</li> <li>・こけ丸の森(市職員会館敷地内緑地)</li> <li>・相模女子大学グリーンホール(市文化会館)</li> <li>・相模原ギオンスタジアム・相模原ギオンフィールド・相模原ギオンスポーツスクエア(相模原麻溝公園競技場・第2競技場・グラウンド)</li> <li>・相模川ふれあい科学館アクアリウムさがみはら(市立相模川ふれあい科学館)</li> <li>・ノジマメガソーラーパーク(さがみはら太陽光発電所)</li> <li>・LCA国際小学校北の丘センター(市立北市民健康文化センター)</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラクアル/ペアナード オダサガ 歩道橋(県道 51 号横断歩道橋)</li> <li>・相模原ギオンアリーナ (市立総合体育館) (H31.4.1 現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイツツひばり球場 (淵野辺公園少年野球・ソフトボール場)</li> <li>・ラクアル/ペアナード オダサガ 歩道橋 (県道 51 号横断歩道橋) (H30.4.1 現在)</li> </ul>
評価型競争入札【契約課】	工事の適正な施工の確保を図るとともに、事業者の技術力の向上や社会的貢献への意欲を高めるため評価型競争入札を実施	評価型契約件数(24 件)	16 件
工事の競争入札参加資格における主観点数導入【契約課】	工事の適正な施工の確保を図るとともに、事業者の技術力等の向上や社会的貢献への意欲を高めるため、事業者に対する市独自の項目について評価した主観点数を競争入札参加資格の認定において適用	工事の市内登録業者数(389 者) (H30.4.1 現在)	374 者 (H29.4.1 現在)
生活困窮者就労訓練事業所の認定【地域福祉課】	生活困窮者に対し、就労の機会を提供する事業所として、生活困窮者自立支援法に基づき認定	認定企業等(2 社)	3 社
がん検診受診促進パートナー制度への登録【健康増進課】	がん検診の受診啓発活動に積極的に取り組む企業等をがん検診受診促進パートナーとして登録し、登録証を交付。また、登録企業と協働してがん検診受診促進に努める。	登録企業等数(16 社) 登録企業のがん検診受診促進等の取組内容をホームページに掲載	7 社 7 法人 1 団体
保健衛生功労者表彰【地域保健課】	永年にわたり保健衛生事業の推進や献血運動の推進に功労のあった団体・施設を表彰	受賞施設(4 事業所)	受賞団体 1 社 4 事業所
技能功労者表彰【雇用政策課】	技能者の地位向上及び技能習得意欲の高揚を図ることを目的に、功労者を表彰	被表彰者(47 人)	49 人
仕事と家庭両立支援推進企業表彰【雇用政策課】	ワーク・ライフ・バランスに配慮した社会環境づくりのため、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業等を表彰	被表彰企業等(3 社) (株)イノウエ (有)ケミカル電子 ホシザキ湘南(株)相模原第 1 営業所 相模原第 2 営業所	2 社 1 法人 ・クリーンメタル(株)南関東支店 ・富士工業(株) ・(医)社団相和会淵野辺総合病院

エコショップ等認定制度【廃棄物指導課】	資源循環型社会の構築に向けた取組を推進するため、ごみの減量化や資源化など、環境に配慮した取組を率先して進めている店舗、事業所、商店街等を認定	認定事業者等総数 エコショップ 34 件 エコオフィス 56 件 エコ商店街 0 件 (H31.4.1 現在)	34 件 51 件 0 件 (H30.4.1 現在)
優良工事表彰【技術監理課】	市が発注した工事で、模範となる優秀な工事を施工した事業者を表彰	受賞工事平成 29 年度完成工事(40 工事、38 事業者)	平成 28 年度完成工事(39 工事、31 事業者)

(7) 中小企業者相互及び中小企業者と中小企業支援機関等との連携及び協力の促進

事業名称【所管課】	実績		平成 30 年度 決算額 (前年度決算額) <単位:千円>
	平成 30 年度	平成 29 年度	
一部新広域連携支援事業【産業政策課】委 産業振興に必要な資源が集積する首都圏南西地域の特性を最大限に活用し、行政区域や団体の枠を越えた連携を実施	フォーラム(1回、参加者延べ133人) フォローアップセミナー(1回、参加者数21名) テーマ別分科会の開催 ・IoT研究会(6回、参加者延べ88人) ・ワールドロボットチャレンジ分科会(1回、8社)	2回、延べ300人 - テーマ別分科会の開催 ・IoT研究会(3回、参加者延べ40人)	5,320 (3,240)
再中小企業研究開発支援事業(研究開発補助金)【産業政策課】 市内中小企業の技術力強化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発経費の一部を助成	中小企業研究開発補助(3件)	2件	4,045 (4,045)
再中小企業研究開発支援事業(新技術実用化コンソーシアム形成支援事業)【産業政策課】委 市内中小企業と大学等の連携により構成されたコンソーシアムによる、新製品・新技術の実用化開発事業を委託	新技術実用化コンソーシアム形成支援事業(1件)	1件	3,030 (3,045)
再中小企業研究開発支援事業(ロボット産業活性化事業ほか)【産業政策課】委 市内ロボット産業の活	セミナーの開催(2回、参加者69人) 開発等支援(10件) 展示会への出展(8社) ロボット導入支援セン	3回、90人 5件 13社 ロボット導入支援センターの運営	88,647 (96,265)

性化や地域企業のロボットの活用促進を図るため、ロボット技術の高度化や販路開拓、ロボット導入等を支援	ターの運営 産業用ロボット導入補助(4件)	- ロボットシステムインテグレータ育成補助(7件)	
さがみはら経済懇談会【産業政策課】 経済情勢に対応した産業支援体制を構築するため、市内に立地する企業等との意見交換会を実施	懇談会開催(1回) 参加企業等(4社2団体)	1回 3社1団体	
産業支援機関合同会議【産業政策課】 行政と中小企業支援機関の情報共有及び連携のため、定期的に会議を開催	会議開催(2回)	2回	
市内大手企業等との情報交換会【産業政策課】 市内大手企業等と行政・支援機関との連携のため、定期的に会議を開催	情報交換会の開催(2回) <参加機関> 市内大手企業等38社、金融機関7行	2回 <参加機関> 市内大手企業等38社、金融機関5行	

(8) 中小企業者との協働による地域活性化に向けた施策の推進

事業名称【所管課】	実績		平成30年度 決算額 (前年度決算額) <単位:千円>
	平成30年度	平成29年度	
一部再ネーミングライツの導入【企画政策課】 新たな財源の確保及び市民サービスの向上を図るため、公の施設等に対する命名権(ネーミングライツ)の導入を実施	新規契約決定(1社) 契約更新(2社) 契約中(、以外)(4社2法人1団体)	1団体 1法人 6社1法人	35,550  (35,275)
再コミュニティビジネス推進事業【産業政策課】委 市民が主体となり、地域が抱える課題等から展開される事業について、地域コミュニティの再生や地域経済の活性化を図るための支援を実施	相談会の開催(12回、相談件数延べ32件) 地域プロデューサー養成講座入門編の開催(1回、参加者36人) 地域プロデューサー養成講座の開催(6回、参加者102人) 1UP講座の開催(1回、参加者14人) 地域プロデューサー養成講座 交流サロン	12回、相談件数延べ38件 1回、参加者47人 6回、参加者147人 1回、参加者37人 1回、参加者26人	1,080  (1,080)

	の開催(1回、参加者19人)		
<p>中心市街地活性化事業【商業観光課】</p> <p>中心市街地の活性化を図るため、中心市街地である橋本駅、相模原駅及び相模大野駅周辺地区の環境を整備</p>	<p>橋本駅周辺イルミネーション事業</p> <p>相模大野パブリックインフォメーション運営事業</p> <p>コリドー維持管理</p> <p>西門買物公園道路維持管理</p> <p>相模原イルミネーション事業</p>	<p>橋本駅周辺イルミネーション事業</p> <p>相模大野パブリックインフォメーション運営事業</p> <p>コリドー維持管理</p> <p>西門買物公園道路維持管理</p> <p>相模原イルミネーション事業</p>	<p>3,396</p> <p>(8,529)</p>
<p>商店街環境整備事業【商業観光課、各区役所地域振興課】</p> <p>商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場や街路灯の維持管理事業のほか、公衆浴場の施設整備費等に対して助成</p>	<p>共同駐車場整備維持事業補助(2団体)</p> <p>街路灯電気料補助(32団体)</p> <p>街路灯修繕費補助(5団体)</p> <p>街路灯撤去費補助(6団体)</p> <p>自動車駐車場利用券共同購入事業補助(7団体)</p> <p>施設整備事業補助(0団体)</p> <p>施設修繕事業補助(0団体)</p> <p>街路灯消灯・再点灯費補助(0団体)</p> <p>公衆浴場設備整備費補助(2団体)</p> <p>まちなみ整備事業補助(2団体)</p>	<p>2団体</p> <p>40団体</p> <p>3団体</p> <p>2団体</p> <p>6団体</p> <p>0団体</p> <p>0団体</p> <p>0団体</p> <p>3団体</p> <p>3団体</p>	<p>19,942</p> <p>(20,811)</p>
<p>商店街にぎわいづくり支援事業【各区役所地域振興課】</p> <p>商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する情報発信事業やイベント事業等に対して助成</p>	<p>情報発信事業補助(6団体)</p> <p>ステップアップ事業補助(1団体)</p> <p>空き店舗活用事業補助(0団体)</p> <p>イベント事業補助(22団体)</p>	<p>6団体</p> <p>3団体</p> <p>0団体</p> <p>19団体</p>	<p>4,135</p> <p>(5,397)</p>
<p>アドバイザー派遣事業【各区役所地域振興課】</p> <p>商店街の活性化を図るため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣</p>	<p>アドバイザー派遣(派遣先4団体)</p>	<p>派遣先7団体</p>	<p>240</p> <p>(630)</p>

( 9 ) 小規模企業者の経営の発達、改善等に対する必要な配慮

事業名称【所管課】 事業概要	平成 30 年度実績	平成 29 年度実績
<p>一部再</p> <p>中小企業融資制度等(利子補給金及び信用保証料補助金)【産業政策課】</p> <p>事業拡充、景気低迷等に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資制度に基づき、支払利子及び信用保証料の一部を助成</p>	<p>1)利子補給金 小企業小口資金(390 件、15,939 千円) 小企業特別資金(1,469 件、64,635 千円)</p> <p>2)信用保証料補助金 小企業小口資金(71 件、5,501 千円) 小企業特別資金(483 件、37,368 千円)</p> <p>3)マル経資金利子補給金(335 件、12,131 千円)</p>	<p>1)利子補給金 412 件、17,709 千円 1,289 件、58,267 千円</p> <p>2)信用保証料補助金 95 件、7,565 千円 366 件、28,699 千円</p> <p>3)マル経資金利子補給金 333 件、13,402 千円</p>

## 2 平成30年度中小企業支援機関の取組状況

条例第5条に掲げる中小企業支援機関の取組状況を報告する。(18ページ参照)

支援機関	取組内容及び状況		
	経営改善	経営向上	行政との連携
相模原商工会議所	各種講習会の開催、金融斡旋や経営改善窓口相談等の実施(参加者延べ1,831人)	販路開拓支援、受発注商談会等の実施(参加者延べ1,203人)	産業支援機関合同会議等での情報共有、中小製造業技術者育成支援事業、ロボット産業活性化事業等
城山商工会	金融セミナー、スキルアップ講習会等の開催(参加者延べ412人)	創業入門セミナー等の実施(参加者延べ25人)	産業支援機関合同会議での情報共有、地域活性化のための各種事業への参加等
津久井商工会	巡回・窓口中心の経営相談指導等の実施、講習会の開催(参加者延べ472人)	情報化支援セミナー等の実施(参加者延べ18人)	産業支援機関合同会議での情報共有、地域活性化のための各種事業への参加等
相模湖商工会	税務個別指導会の実施、講習会の開催(参加者延べ150人)	販路開拓支援等の実施(参加者延べ15人)	産業支援機関合同会議での情報共有、地域活性化のための各種事業への参加等
藤野商工会	金融審査会、金融相談会の実施、源泉税納付指導会等の講習会の開催(参加者延べ358人)	地域振興ビジョン推進事業等の実施(参加者延べ126人)	産業支援機関合同会議での情報共有、地域活性化のための各種事業への参加等
(公財)相模原市産業振興財団	創業相談の実施、創業セミナーの開催、大学キャラバン訪問等(3事業、参加者・企業延べ617者)	販路開拓支援等の実施、産業交流展等への出展(5事業、参加者・企業延べ126者)	産業支援機関合同会議での情報共有、セミナー等の開催、補助金申請等の支援、海外を含めた展示会の出展等
(株)さがみはら産業創造センター	職場リーダー養成塾、カイゼンスクール等、各種セミナーの実施(参加者延べ521人)、及び企業間連携による研究開発、販路開拓等の支援(支援先企業28社)		産業用ロボット導入支援事業、南西フォーラムや交流会等の開催、補助金申請等の支援等

< 参考 >

相模原市がんばる中小企業を応援する条例（平成25年相模原市条例第44号）

近年の経済活動のグローバル化とそれに伴う企業間競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行や人口減少時代の到来を受け、中小企業を取り巻く環境は大きく変化してきており、その活力の低下も懸念されるところです。

本市は、昭和29年の市制施行以来、高度経済成長を背景に多様な業種で新進気鋭の意欲的な人々が、技術を競い合いながらも助け合い、事業活動を展開し、成長・発展してきた都市です。首都圏南西部における広域的な交流拠点都市として、市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の産業活動を支援することが不可欠であるという基本的な考え方に立ち、中小企業の振興に関する施策を本市市政の重要課題として位置付け、相模原市をより豊かで住みやすいまちとするため、ここに、この条例を制定します。

（目的）

第1条 この条例は、中小企業が本市の経済において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当する者であって、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- （2） 中小企業支援機関 相模原市産業振興財団、商工会議所、商工会その他の中小企業の振興に関する団体及び地域経済の振興に関する活動を行う団体等をいう。
- （3） 大企業者 中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- （4） 大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第4項に規定する大学共同利用機関その他の研究開発機関をいう。

（市の責務）

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、前項の施策の策定及び実施に当たっては、国、関係地方公共団体、中小企業者、中小企業支援機関、大企業者、大学等及び市民と協力して、効果的に実施するよう努めるものとする。

(中小企業者の取組)

第4条 中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的な取組を行うよう努めるものとする。

2 中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 中小企業者は、従業員が健康で働きやすい職場環境づくり及び福利厚生の実施に努めるものとする。

4 中小企業者は、地域社会と調和を図り、緊急の災害への対応を始めとして、暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(中小企業支援機関の取組)

第5条 中小企業支援機関は、中小企業者の経営の改善及び向上のための支援に積極的に取り組むとともに、市が実施する中小企業の振興に関する施策に市と連携して取り組むよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第6条 大企業者は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第7条 市民は、中小企業の振興が市内経済の発展及び市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業者の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第8条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行うものとする。

(1) 中小企業者の経営の革新及び創業を促進するための施策を推進すること。

(2) 中小企業者の製品の販路拡大及び新技術等を利用した事業活動の促進を図ること。

(3) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に

分離し、又は分割すること等により、中小企業者の受注の機会の増大に努めること。

(4) 中小企業者の事業活動に必要な人材の育成及び確保並びに資金供給の円滑化を図ることにより、中小企業者の経営基盤の強化を促進すること。

(5) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者の指定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(6) 中小企業者の経営の革新のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な支援に努めること。

(7) 中小企業者相互及び中小企業者と中小企業支援機関、大企業者、大学等との連携及び協力を促進するための施策を推進すること。

(8) 中小企業の振興に対する市民の理解を深めるとともに、中小企業の振興が地域のにぎわいづくりや地域社会の発展において果たす役割の重要性を認識し、中小企業者と協働し、その活性化に向けた施策を推進すること。

(9) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のために必要な施策を推進すること。

2 市は、前項の中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、小規模企業者（中小企業者のうち、おおむね常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5人）以下の事業者をいう。）に対して、経営の発達及び改善に努めるなど、必要な配慮を行うものとする。

（財政上の措置）

第9条 市は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

（実施状況の検証及び公表）

第10条 市長は、毎年度、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、検証を行うとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

（委任）

第11条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

この条例は、平成26年4月1日から施行する。